

事業の基礎情報

事業実施地域	山口県・広島県全域
人材育成の対象	県・市町の交通行政担当者，交通事業者，コンサルタント技術者，大学教員（地域交通会議有識者）等
習得するスキル	交通に関する知見 ・ データ活用のノウハウ ・ コーディネートスキル
人材育成の手法	講義・ワークショップ・フォローアップMTG
人材育成の内容	地域交通の担当者に，地域交通マネジメントに必要な交通計画学や法制度の基礎知識や実務実践事例を習得させる
想定受講人数	参加想定人数：延べ160人（基礎セミナー 60人×2会場）（応用セミナー20人×2会場）を想定
想定育成人数	上記受講人数 120人を想定（基礎編修了者120人 うち、応用編修了者40人）

現状・課題

（地域交通に係る人材の現状・課題）

中国地方は中小規模の自治体・事業者が多く、職員数が少なく担当部署への在籍年数も少ない（平均3年）ことから、交通施策立案・実施のためのスキルが乏しい。しかしながら、職員の研修機会として大都市圏や全国組織で実施される講座等に希望者が参加するのみであることが多く、地域全体で、あるいは関連する多くの部門間で協働して人材育成を行う必要があるという認識に乏しい。そのため、地域内で関係者のスキルの違いも大きく、コミュニティも形成されていないため、非常に閉鎖的で成長の機会が乏しくなっている。加えて、こうした研修を受けていない交通事業者が多く、底上げが必要である。

- **地域の交通の課題**についての知見：地域の課題や状況についての経験的知識が乏しく、計画策定時に現況分析に多くの時間を費やすことになる
- **交通施策**についての一般的な知見：公共交通の役割、都市計画や地域計画における位置づけ、新技術の活用の可能性についての知識が乏しい
- 施策検討のための**データ活用**ノウハウ：活用可能なデータの特徴と活用方法、不足しているデータとデータ取得の方法についての知識が乏しい
- 自治体や関係諸機関・事業者間の**ネットワーク**：情報や意見を交換したり、気軽に相談できるネットワークがない

運輸局・運輸支局
への事前相談中国運輸局
（交通企画課）令和5年度共創モデル実証
プロジェクトの補助有無

無

取組の概要

(事業の概要)

本事業は、地方部で急務となっている自治体・事業者・市民の都市・公共交通政策への理解度の向上と、モビリティ人材の育成を図るものである。

広島・山口両県において多様な主体・多様な部門が一体となってモビリティ人材育成事業を行うことで、計画策定・実施の円滑化・連携の強化につながる人材と交流を涵養することを目的とし、関西での交通人材育成を長年取り組まれておりノウハウを持つ「再生塾」と連携して進める。

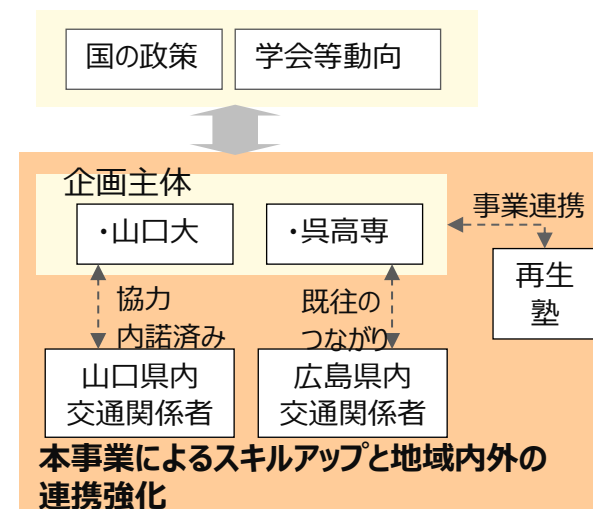
①**対象とする属性**：県・市町の交通行政担当者，交通事業者，コンサルタント技術者，大学教員等

②**実施形式**：a)入門編 及び b)応用編は1日の集合形式の講義及び実践ワークショップ，
c)フォローアップミーティングはオンライン

③**内容・④習得させる事項**

- a)入門編：公共交通の現状，実践知識に関する座学，その後参加者の課題認識を発表し，解決策を議論するW/S
b)応用編：交通量生成のメカニズムやデータハンドリング，MMIに関する座学，その後，マーケティングや利用促進策の実践検討
c)フォローアップミーティング：最新の政策動向の説明，参加メンバーの実践事例の共有と改善アドバイス

※プログラム実施に必要な関係者がいる場合、下記に具体的に記載してください。



プログラム実施に必要な関係者		関係者の役割
NPO法人 再生塾		研修プログラムの詳細検討連携・講師派遣
山口・広島エリアの地方自治体・交通事業者・業界団体・コンサルタント等		研修プログラムの周知
事業主体において、これまで同種の育成事業に取り組んだ実績の有無	有	- 日本モビリティ・マネジメント会議の開催：これまでに19回開催、400-500人/回が参加（創設時から運営参加） - R5人材育成プロジェクト：「共創プロジェクト発・共創人材育成モデルづくり」（実施主体：「ヒトとマチの動かし方」研究会 UgoQ） - 地域コミュニティレベルでの人材育成研修の実施

取組の詳細

(事業実施手順・スケジュール)

○講習等の実施：申請者（鈴木・神田）及びNPO法人再生塾メンバーが講師を担当する。

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
手続等	事業主体 交付申請							事業主体 報告書 作成
プログラム設計	地元関係者・再生塾と協議を進める	事業主体 プログラム設計	事業主体 資料作成	事業主体 プログラム設計	事業主体 資料作成			
広報・募集		事業主体 広報物作成	事業主体 応募受付 両県・関係者 広報	事業主体 案内作成	事業主体 応募受付 両県・関係者 広報			
講座の実施				入門編 実施		応用編 実施		Follow -up
参加者・関係者への フィードバック					評価 フィードバック		評価 フィードバック	

取組の詳細

（地域交通にもたらされる効果）

現在、行政の交通担当者や交通事業者、コンサルタントの技術者が、地域交通マネジメントに対する体系的な知識・技術の取得の交流の機会に乏しく、結果として地域交通マネジメントが機能不全な状態となっている。

そのため、①アクティブな知識習得（指標：参加した職員がいる自治体の比率）、②組織を横断した連携（指標：他機関への問い合わせ等のコミュニケーションを十分に行った自治体の比率）が今後必要不可欠なため、本人材育成プログラムの実施により、上記の促進により人材やコミュニティのスキルが向上し、結果として地域交通マネジメントの実質化が進むことが期待される。

（地域全体に及ぶ効果）

本研修で地域全体に効果が及ぶ効果は、以下を期待している。

- ①研修の参加対象者として、商工会議所等の商工団体や、観光DMOなど、異分野の参加者にも裾野を広げる。
- ②人材育成講習の中で、異分野と連携した実践事例を取り上げる。
- ③交通分野の取り組みが、地域全体の活性化に及ぶことを強調し、今後の取り組みにつなげる。

（補助事業実施後の予定）

本事業による地域単位の研修システムの効果が顕在化することで、①参加費徴収による運営費確保、②行政等が主催する研修への位置付け、③大学等での公開講座への位置付け等により、既往の枠組みを活かしつつ、2025年度以降に実装を図る。

例えば、広島県は県独自の人材育成プログラムを毎年展開しており、また、研修の企画から申請者は携わっており、このプログラムとの融合が期待される。

資金面

地方公共団体や国の研修との連携、大学等の公開講座との連携、団体運営による独自財源化